

月例経済報告の変遷

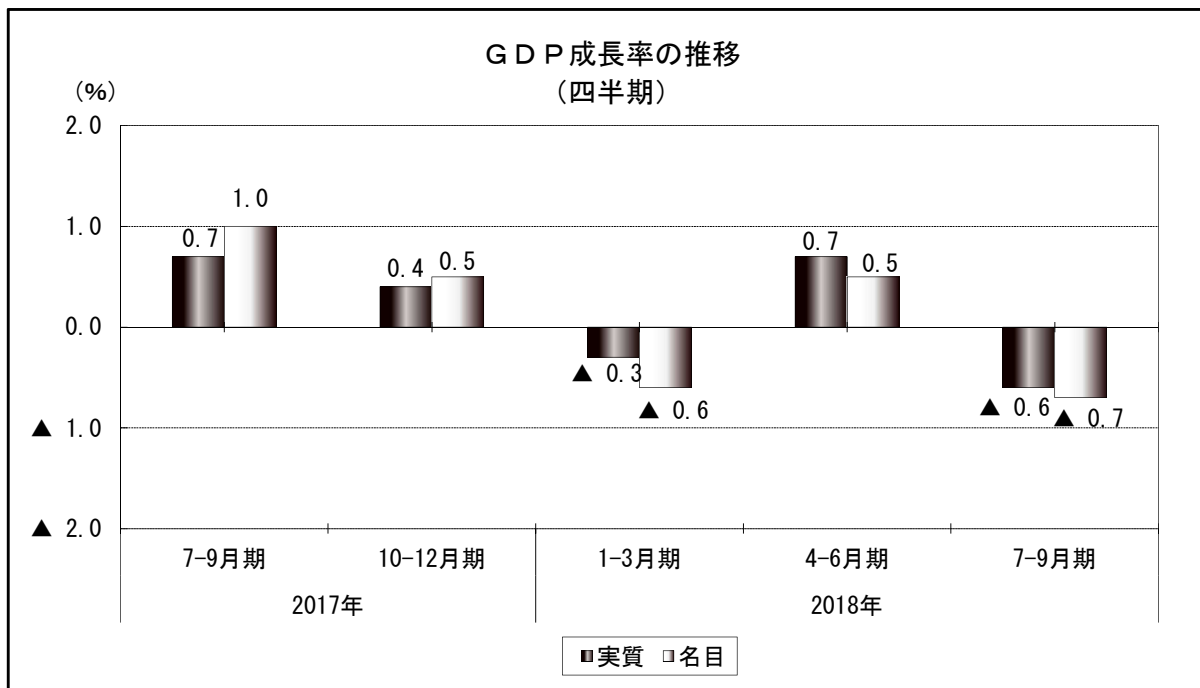
	平成30年	平成31年
	12月	1月
基 調 判 断	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、増加している。 ・輸出は、<u>おおむね横ばいとなっている。</u> ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、<u>おおむね横ばいとなっている。</u> ・雇用情勢は、<u>着実に改善している。</u> ・消費者物価は、このところ<u>上昇テンポが鈍化している。</u> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、増加している。 ・輸出は、<u>このところ弱含んでいる。</u> ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、<u>おおむね横ばいとなっている。</u> ・雇用情勢は、<u>着実に改善している。</u> ・消費者物価は、このところ<u>横ばいとなっている。</u> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、<u>中国経済の先行き</u>など海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>
個 人 消 費	持ち直している。	持ち直している。
設 備 投 資	増加している。	増加している。
住 宅 建 設	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
公 共 投 資	このところ弱含んでいる。	このところ弱含んでいる。
輸 出 入	輸出は、 <u>おおむね横ばいとなっている。</u> 輸入は、 <u>持ち直しの動きに足踏みがみられる。</u>	輸出は、 <u>このところ弱含んでいる。</u> 輸入は、 <u>おおむね横ばいとなっている。</u>
国 際 収 支	貿易・サービス収支の赤字は、このところ増加している。	貿易・サービス収支の赤字は、このところ増加している。
生 産	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
企 業 の 向	企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、 <u>おおむね横ばいとなっている。</u>	企業収益は、改善している。 企業の業況判断は、 <u>おおむね横ばいとなっている。</u>
倒 産 件 数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇 用 情 勢	着実に改善している。	着実に改善している。
政 策 態 度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心して、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、<u>来年度10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。</u></p> <p>平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施し、<u>一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進める。また、平成30年度第2次補正予算を編成し、12月14日に閣議決定した「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に速やかに着手する。</u></p> <p>好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>また、政府は、<u>平成31年度予算の編成に向け、「平成31年度予算編成の基本方針」(12月7日閣議決定)及び「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(12月18日閣議了解)を示した。</u></p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心して、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、<u>10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。</u></p> <p>平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、<u>平成30年度第2次補正予算並びに臨時・特別措置を含む平成31年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</u></p> <p>好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。</p> <p>また、政府は、「<u>平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(1月28日閣議決定)</u>を示した。</p> <p>日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

(備考)下線部は、先月から変更した部分。

○2018(平成30)年7~9月期四半期別GDP速報(2次速報値)

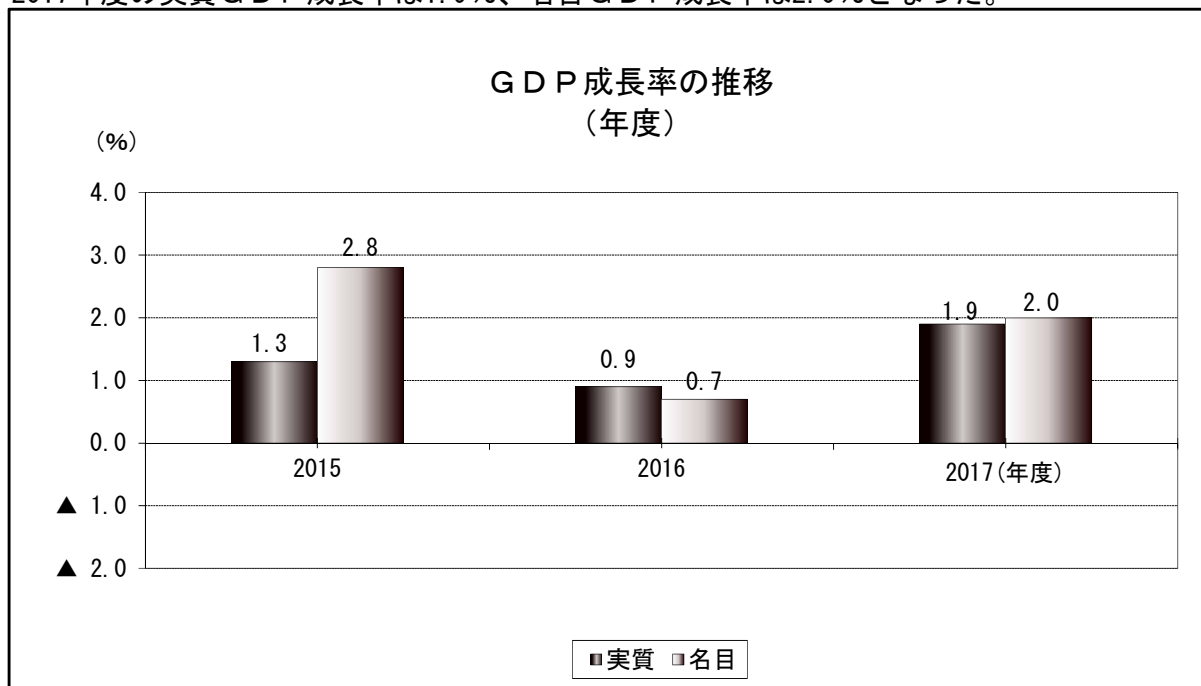
・GDP成長率(季節調整済前期比)

2018年7~9月期の実質GDP(国内総生産・2011暦年連鎖価格)の成長率は、▲0.6%(年率▲2.5%)となった。また、名目GDPの成長率は、▲0.7%(年率▲2.7%)となった。



・2017年度のGDP

2017年度の実質GDP成長率は1.9%、名目GDP成長率は2.0%となった。



○平成31年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績見込み)	平成31年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				平成29年度		平成30年度		平成31年度	
				兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	547.4	552.5	566.1	2.0	1.9	0.9	0.9	2.4	1.3
民間最終消費支出	303.2	306.6	313.4	1.4	1.0	1.1	0.7	2.2	1.2
民間住宅	17.2	16.7	17.3	1.1	▲0.7	▲2.8	▲4.2	3.3	1.3
民間企業設備	86.2	90.2	93.1	5.4	4.6	4.7	3.6	3.2	2.7
民間在庫変動 ()内は寄与度	0.7	1.0	0.9	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)
政府支出	135.2	136.1	138.6	1.4	0.5	0.7	0.1	1.8	1.0
政府最終消費支出	107.6	108.5	110.1	1.1	0.4	0.9	0.7	1.5	1.0
公的固定資本形成	27.6	27.7	28.6	2.3	0.5	0.3	▲1.4	3.3	1.2
財貨・サービスの輸出	98.2	102.5	107.4	10.5	6.4	4.4	2.7	4.8	3.0
(控除)財貨・サービスの輸入	93.3	100.7	104.7	11.7	4.1	7.9	2.8	4.0	3.3
内需寄与度				2.1	1.4	1.5	0.9	2.3	1.4
民需寄与度				1.7	1.3	1.3	0.9	1.8	1.1
公需寄与度				0.4	0.1	0.2	0.0	0.5	0.2
外需寄与度				▲0.1	0.4	▲0.6	0.0	0.2	▲0.0
国民所得	404.2	413.3	423.9	3.3		2.2		2.6	
雇業者報酬	276.3	284.3	292.5	1.9		2.9		2.9	
財産所得	25.8	26.6	27.5	8.9		3.2		3.2	
企業所得	102.1	102.3	103.9	6.1		0.2		1.5	
国民総所得	567.3	573.3	587.8	2.2	1.6	1.1	0.5	2.5	1.6
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度		%		%程度		%程度
労働力人口	6,750	6,831	6,871		1.0		1.2		0.6
就業者数	6,566	6,665	6,711		1.4		1.5		0.7
雇業者数	5,848	5,950	6,006		1.5		1.7		0.9
完全失業率	%	%程度	%程度						
	2.7	2.4	2.3						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	2.9	1.4	2.4						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	2.7	2.7	2.0						
消費者物価指数・変化率	0.7	1.0	1.1						
GDPデフレーター・変化率	0.1	0.0	1.1						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度		%		%程度		%程度
貿易・サービス収支	4.1	1.0	2.0						
貿易収支	4.6	1.5	1.0						
輸出	78.3	83.0	86.4		10.6		6.0		4.1
輸入	73.7	81.5	85.4		13.4		10.6		4.8
経常収支	21.8	20.4	22.3						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	4.0	3.7	3.9						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 2019年10月に予定されている消費税率引き上げの平成31年度の物価上昇率への影響を機械的に試算すると、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。また、消費税率引き上げに伴い実施される幼児教育無償化の影響を機械的に試算すると、消費者物価(総合)では▲0.3%ポイント程度と見込まれる。

(注3) 世界GDP(日本を除く。)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成29年度 (実績)	平成30年度	平成31年度
世界GDP(日本を除く。)の 実質成長率(%)	3.5	3.6	3.3
円相場(円/ドル)	110.8	111.8	113.4
原油輸入価格(ドル/バレル)	57.1	73.0	68.6

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

2. 円相場は、平成30年11月1日～11月30日の期間の平均値(113.4円/ドル)で同年12月以降一定と想定。

3. 原油輸入価格は、平成30年11月1日～11月30日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(68.6ドル/バレル)で同年12月以降一定と想定。

資料：内閣府「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成31年1月28日閣議決定）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（平成31年1月21日発表）

	2018年推計	2019年予測	2020年予測
日本	0.9	1.1	0.5
米国	2.9	2.5	1.8
ユーロ圏	1.8	1.6	1.7
中国	6.6	6.2	6.2
世界計	3.7	3.5	3.6

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（平成30年11月21日発表）

	2018年予測	2019年予測	2020年予測
日本	0.9	1.0	0.7
アメリカ	2.9	2.7	2.1
ユーロ圏	1.9	1.8	1.6
世界計	3.7	3.5	3.5

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
（平成30年12月12日発表）

	2018年予測	2019年予測
地域全体	6.0	5.8
中国	6.6	6.3
香港	3.4	2.8
韓国	2.7	2.6
台湾	2.6	2.6
インド	7.3	7.6
インドネシア	5.2	5.2
マレーシア	4.7	4.7
フィリピン	6.4	6.7
シンガポール	3.3	2.9
タイ	4.3	4.1
ベトナム	6.9	6.8

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

（平成31年1月23日公表「経済・物価情勢の展望」）

—対前年度比、％。なお、<>内は政策委員見通しの中央値。

	2018年度		2019年度		2020年度	
	10月時点		10月時点		10月時点	
実質GDP 大勢見通し	+0.9~+1.0	+1.3~+1.5	+0.7~+1.0	+0.8~+0.9	+0.7~+1.0	+0.6~+0.9
	< +0.9 >	< +1.4 >	< +0.9 >	< +0.8 >	< +1.0 >	< +0.8 >

注1) 「大勢見通し」は、各政策委員が最も蓋然性の高いと考える見通しの数値について、最大値と最小値を1個ずつ除いて、幅で示したものであり、その幅は、予測誤差などを踏まえた見通しの上限・下限を意味しない。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。

3) 消費税率については、2019年10月に10%に引き上げられること（軽減税率については酒類と外食を除く飲食料品および新聞に適用されること）、教育無償化政策については、幼児教育無償化が2019年10月に、高等教育無償化等が2020年4月に導入されることを前提としている。なお、消費税率引き上げの2019年度と2020年度の消費者物価への直接的な影響を、税率引き上げが課税品目にフル転嫁されることを前提としたうえで機械的に計算すると、それぞれ+0.5%ポイントとなる。また、現時点の情報をもとに、教育無償化政策の2019年度と2020年度の消費者物価への直接的な影響を一定の仮定に基づき計算すると、それぞれ-0.3%ポイント、-0.4%ポイントとなる。